

半期報告書

(第57期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社 **テセック**

東京都東大和市上北台三丁目391番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第57期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 賢治
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042（566）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戸田 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042（566）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戸田 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	4,282	2,607	8,619
経常利益 (百万円)	1,072	169	2,137
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	757	129	1,515
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,096	△129	2,249
純資産額 (百万円)	13,464	13,982	14,477
総資産額 (百万円)	15,336	15,034	16,161
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	135.60	23.34	271.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	93.0	89.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	641	871
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	△644	149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△550	△382	△691
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	3,166	3,316	3,602

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、大統領選を控える米国では景気は堅調に推移しましたが、インフレ鈍化を背景に利下げが実施され、欧州でも景気失速懸念から利下げが開始されました。中国では政府債務の増加と不動産市況の低迷により内需が低迷し、景気対策が打ち出されました。日本では、賃上げや歴史的な円安進行が焦点となり、追加の利上げが実施されました。

半導体業界におきましては、HBM(High Bandwidth Memory)をはじめとするAI向けの需要は好調に推移しましたが、産業機器向けは在庫調整が長期化し、パワー半導体を含む車載向けもEV需要減速の影響を受けたことから、一部顧客から出荷延期の要請を受けるなど、半導体メーカーの投資意欲は抑制傾向で推移しました。

このような状況のなか、顧客ニーズに応える製品の開発・改良に注力するとともに、パワーデバイス用テストやMAPハンドラ、自重ハンドラなどを軸として、国内外の展示会参加やトップセールスによる販売活動を展開しました。生産面では、電子部品等の部材調達難が解消に向かうなか、人材採用や一部主力モデルの計画生産など、供給能力の適正化に向けた取り組みを推進しました。また、より包括的で迅速なテストソリューションの提供を可能とするため、協業先である国内テストメーカーの株式取得に向けた基本合意を締結しました。

以上の結果、受注高は19億43百万円（前年同期比55.8%減）、売上高は26億7百万円（同39.1%減）、中間期末受注残高は36億50百万円となりました。製品別売上高は、ハンドラ5億84百万円（同74.6%減）、テスト15億41百万円（同19.8%増）、パーツ等4億81百万円（同30.5%減）となりました。

損益面は、売上が4割減となり売上総利益が大きく減少したことから、営業利益は1億62百万円（同78.7%減）、経常利益は1億69百万円（同84.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億29百万円（同82.9%減）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、150億34百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、10億52百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、139億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、33億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億41百万円のプラス（前年同期は3億49百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億44百万円のマイナス（同1億28百万円のプラス）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億82百万円のマイナス（同5億50百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億47百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	5,778,695	—	2,521	—	3,370

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 綏子	東京都渋谷区	376	6.79
中島 秀樹	福岡県福岡市早良区	262	4.74
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	196	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.36
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.20
山村 博	埼玉県所沢市	166	3.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.96
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	115	2.09
大塚 佳苗	東京都立川市	106	1.92
大塚 正樹	東京都立川市	103	1.87
計	—	1,854	33.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,531,700	55,317	—
単元未満株式	普通株式 7,695	—	—
発行済株式総数	5,778,695	—	—
総株主の議決権	—	55,317	—

(注)2024年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月24日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,000株を処分しております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台3-391-1	239,300	—	239,300	4.14
計	—	239,300	—	239,300	4.14

(注)2024年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月24日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858	3,593
受取手形及び売掛金	1,982	1,648
電子記録債権	438	250
有価証券	832	996
製品	202	190
仕掛品	2,693	2,516
原材料	822	824
未収消費税等	256	9
その他	124	144
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	11,208	10,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506	2,513
減価償却累計額	△2,225	△2,234
建物及び構築物（純額）	280	278
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	△109	△111
機械装置及び運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	724	722
減価償却累計額	△646	△637
工具、器具及び備品（純額）	77	85
土地	1,134	1,134
有形固定資産合計	1,506	1,508
無形固定資産		
ソフトウェア	15	14
ソフトウェア仮勘定	179	179
技術関連資産	234	209
その他	1	1
無形固定資産合計	430	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,618	2,564
退職給付に係る資産	173	165
繰延税金資産	2	2
保険積立金	207	202
その他	19	18
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	3,016	2,954
固定資産合計	4,952	4,867
資産合計	16,161	15,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151	140
未払金	215	140
未払費用	140	112
契約負債	208	216
未払法人税等	320	45
賞与引当金	194	126
製品保証引当金	79	51
修繕引当金	0	0
その他	58	33
流動負債合計	1,368	867
固定負債		
長期未払金	1	—
繰延税金負債	309	180
その他	4	4
固定負債合計	315	185
負債合計	1,683	1,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,381	3,382
利益剰余金	7,939	7,681
自己株式	△540	△521
株主資本合計	13,301	13,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	794
為替換算調整勘定	70	121
その他の包括利益累計額合計	1,175	915
非支配株主持分	1	1
純資産合計	14,477	13,982
負債純資産合計	16,161	15,034

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,282	2,607
売上原価	2,385	1,603
売上総利益	1,896	1,004
販売費及び一般管理費		
販売手数料	176	32
荷造運搬費	23	16
役員報酬	73	74
株式報酬費用	10	10
給料手当及び賞与	212	202
法定福利費	37	32
賞与引当金繰入額	73	47
減価償却費	9	10
研究開発費	245	147
貸倒引当金繰入額	0	9
その他	272	259
販売費及び一般管理費合計	1,133	842
営業利益	762	162
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	18	20
為替差益	256	—
投資有価証券売却益	0	0
その他	12	5
営業外収益合計	317	60
営業外費用		
有価証券償還損	5	1
保険解約損	—	2
為替差損	—	45
支払手数料	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	8	52
経常利益	1,072	169
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前中間純利益	1,075	169
法人税、住民税及び事業税	218	39
法人税等調整額	99	1
法人税等合計	318	40
中間純利益	757	129
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	757	129

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	757	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△310
為替換算調整勘定	98	51
その他の包括利益合計	338	△259
中間包括利益	1,096	△129
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,095	△130
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,075	169
減価償却費	26	54
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△48	△54
為替差損益 (△は益)	△73	△16
有価証券償還損益 (△は益)	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△476	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△79
未収消費税等の増減額 (△は増加)	177	246
未収入金の増減額 (△は増加)	0	0
未払費用の増減額 (△は減少)	15	△27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	8
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214	△117
小計	465	908
利息及び配当金の受取額	50	51
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△166	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158	△2
有価証券の取得による支出	—	△158
有価証券の売却及び償還による収入	520	144
投資有価証券の取得による支出	△275	△545
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	2
有形固定資産の取得による支出	△31	△19
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△69
保険積立金の積立による支出	△31	△41
保険積立金の解約による収入	26	44
その他	△59	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△550	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118	△286
現金及び現金同等物の期首残高	3,048	3,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,166	※ 3,316

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,416百万円	3,593百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△249	△277
現金及び現金同等物	3,166	3,316

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	558	100	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	387	70	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	品目			合計
	ハンドラ	テスト	パーツ等	
日本	67	549	114	730
中国	225	396	65	687
台湾	416	85	67	569
マレーシア	1,425	109	236	1,770
欧州	—	13	27	40
米州	—	26	42	68
その他	168	106	140	415
顧客との契約から生じる収益	2,303	1,286	692	4,282
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,303	1,286	692	4,282

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	品目			合計
	ハンドラ	テスト	パーツ等	
日本	—	793	99	893
中国	55	334	41	430
台湾	—	89	46	135
マレーシア	350	175	147	673
欧州	—	5	27	33
米州	5	85	42	134
その他	172	57	76	306
顧客との契約から生じる収益	584	1,541	481	2,607
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	584	1,541	481	2,607

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	135円60銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	757	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	757	129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,584	5,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

2024年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、嶺光音電機株式会社を子会社化することを検討するため、株式取得に向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 嶺光音電機株式会社

事業の内容 半導体測定器の開発、製造及び販売

② 企業結合を行う主な理由

嶺光音電機株式会社は、1954年の創業以来蓄積した動特性試験技術を強みとしており、パワー半導体測定において豊富な知見と実績を有しています。当社は、同社製品との組み合わせによるテストシステムの販売や研究開発業務の委託など、パワー半導体測定分野で協業してまいりましたが、今回の株式取得を契機に、両社が保有する技術とノウハウを一体的に共有・統合することで、より包括的で迅速なソリューション提供が可能となります。これにより、パワー半導体市場の成長に貢献するとともに、競争力の向上を通じ、企業価値拡大につながるものと考えております。

③ 企業結合日

現時点では確定しておりません。

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対価を払い株式を取得する予定です。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………387百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月11日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中賢治は、当社の第57期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。